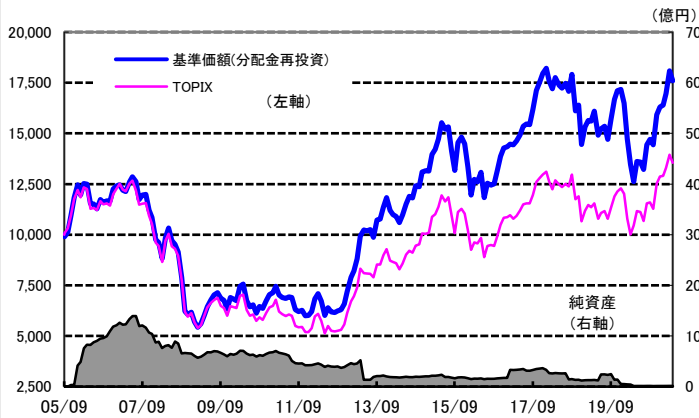


運用実績

2021年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 17,538 円

※分配金控除後

純資産総額 0.1 億円

- 信託設定日 2005年9月29日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 3月20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1ヵ月	-2.7%	-2.9%
3ヵ月	7.3%	4.9%
6ヵ月	21.9%	20.2%
1年	39.4%	29.7%
3年	-0.9%	6.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2021年3月	5 円
2020年3月	5 円
2019年3月	5 円
2018年3月	5 円
2017年3月	5 円

設定来 76.0% 35.4%

設定来累計 45 円

設定来 = 2005年9月29日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2021年4月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	93.4%
東証2部	0.3%
ジャスダック	0.3%
その他の市場	1.9%
株式先物	2.0%
その他の資産	4.0%
合計(※)	-

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	13.4%
情報・通信業	10.0%
化学	9.3%
輸送用機器	7.6%
サービス業	6.5%
その他の業種	49.1%
その他の資産	4.0%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

投資スタイルチーム別組入比率

投資スタイルチーム	純資産比
大中型バリュー	50.8%
大中型グロース	30.9%
小型ブレンド	14.3%
その他の資産	4.0%
合計	100.0%

注)各投資スタイルチーム別の組入比率を表示していますので、同一銘柄を複数のスタイルチームが保有する場合があります。

組入上位10銘柄

2021年4月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.9%
日本電信電話	情報・通信業	東証1部	2.7%
ソニーグループ	電気機器	東証1部	2.4%
本田技研工業	輸送用機器	東証1部	2.3%
大和ハウス工業	建設業	東証1部	2.3%
日立製作所	電気機器	東証1部	2.2%
富士フイルムホールディングス	化学	東証1部	2.1%
東京海上ホールディングス	保険業	東証1部	2.0%
任天堂	その他製品	東証1部	1.8%
デンソー	輸送用機器	東証1部	1.8%
合計			22.5%

組入銘柄数 : 249 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.155%(税抜年1.05%)以内の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じたかかります。
その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○ 4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で2.85%下落し、月末に1,898.24ポイントとなりました。
 ○ 4月の国内株式市場は下落しました。月初は、3月調査の日銀短観において、大企業を中心とした製造業の業績改善や堅調な設備投資計画が確認されたことなどで上昇して始まりました。需要好調が続く半導体関連などハイテク株の上昇も好感されました。その後は、3月雇用統計など良好な経済指標を受けた米国株式市場の上昇などが好材料となる一方で、高値警戒感や国内での新型コロナウイルス新規感染者数増加への懸念などから国内株式市場は一進一退の動きとなりました。2021年3月期の決算発表を控えて、新年度の利益計画を確認したいとの見方から市場参加者の様子見姿勢も強まりました。下旬に入ると、25日からの東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まり下落基調となりました。国内株式市場は月間では昨年10月以来の下落となりました。
 ○ 東証33業種で見ると、好調なコンテナ船市況に加えて、景気回復時に更なる業績改善が期待される海運業など4業種が上昇しました。一方で相対的に景気回復時の業績改善が小さいと思われる電気・ガス業など29業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額騰落率は-2.67%となり、ベンチマークを0.18ポイント上回りました。保有していた富士フィルムホールディングスの株価が値上がりしたことや、ベンチマーク以上に大きく値下がりした医薬品の比率を低めにしていたことなどがプラスに寄りました。
 ○ 3つの投資スタイルへの配分比率は、大中型バリューの比率を引き上げ、大中型グロースの比率を引き下げました。大中型バリューと大中型グロースでは大中型バリューがやや高い配分比率とし、小型ブレンドの比率はベンチマークと同程度の比率としています。
 ○ スタイル別組入動向
 「大中型バリュー」:生命保険大手で、事業買収などによる海外事業の収益拡大や株主還元策の拡充が期待される保険業株を買い付け一方で、株価が上昇し割安度合いが低下した銀行業株を売却しました。
 「大中型グロース」:新型コロナウイルスの影響で短期の業績は厳しいものの、中長期では利益成長と高いROE(株主資本利益率)を維持できると判断したサービス業を買い付けしました。一方で、新型コロナウイルスの影響をほとんど受けず、事業環境が良好であることなどを背景に株価が上昇した電気機器株を売却しました。
 「小型ブレンド」:搬送装置が主力製品であり、需要先である半導体市場の活況に加え、海外顧客層の広がりにより中期的に高い成長が期待できる機械株を買い付けしました。一方で、株価が上昇し割安度合いが低下したサービス業株を売却しました。

今後の運用方針(2021年5月12日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 製造業が主導する景気回復は世界各国で継続しており、日本経済もその恩恵を受ける形で回復が継続しています。特に、新型コロナウイルスに関してワクチンの普及や新規感染者数の抑制が順調な米国は、世界経済をけん引できるほどの景気回復の力強さを維持しています。一方、米国においても雇用統計を始め、製造業以外の経済指標に関してはいまだ不確実性が残っていることから、財政政策や金融政策については引き続き景気を下支えする方針が維持されるものと想定しています。このような支援が継続する中での景気回復において、引き続き雇用の回復ペースやサービス業の正常化による経済成長の加速、インフレ指標における景気の過熱感等に注視しつつ投資判断を行なってまいります。
 ○ 景気変動など循環的な変化のみならず、経済環境の構造的な変化への企業の対応力が収益力格差をより一層広げると考えています。投資対象企業を選別し、投資成果の実現に取り組んでいく方針です。
 ○ 大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの3つの投資スタイルへの配分比率は、現状の「大中型バリューと大中型グロースでは大中型バリューをやや高い比率とし、小型ブレンドの比率はベンチマークと同程度の比率」を維持する方針です。

〈スタイル別運用方針〉

○ 「大中型バリュー」:株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過している価値(バリュー)を発掘し、投資をしていく方針です。ワクチン接種を含む新型コロナウイルス収束の進展や国内外の景気動向と為替・金利水準、環境対策を含む規制動向など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、株主還元を積極化させる余地を持つ企業、企業統治改革の進展を背景に資本政策が変化している企業などに注目しています。
 ○ 「大中型グロース」:国内外の景気変動や国際情勢など外部環境が激しく変動する環境下でも、強い競争力や構造改革などの自助努力により中期で相対的に高い利益成長を実現できると期待される企業に投資を行ないません。新型コロナウイルスのワクチン接種が各国で徐々に進んでおり、グローバル経済の回復の兆しも見え始めてきました。しかし、足元では新型コロナウイルスの変異株が出現するなど完全な終息までは時間を要すると考えています。このように現時点では先行きを見通すのは非常に困難ですが、当運用では中期の個別企業の利益成長を改めて精査した上で投資判断を行ないません。今後も投資判断の核となるのは中長期の利益成長の確信度です。この方針をもとに機動的な銘柄の比率調整、入れ替えを実施していく方針です。
 ○ 「小型ブレンド」:個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進により需要拡大が中長期で続くサービスを提供している企業、リストラ期の銘柄では外部環境の変化に対応して収益構造の見直しに取り組み、市場を上回る業績回復が見込まれる企業に注目しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについての確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。